

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	125,811,500
負債 (b)	11,965,060
基本金 (c)	21,186,729
国庫補助金等特別積立金 (d)	30,280,117
合計 (a - b - c - d)	62,379,594

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	71,935,806
--------	------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	71,935,806
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	20,986,729
国庫補助金等特別積立金 (d)	30,280,117
合計 (a - b - c - d)	20,668,960

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率		③、④のいずれか 高い方の率	⑤一般の自己 資金比率	⑥建設時自己資金比率					
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b	③、④のいずれか 高い方の率
津原時保育園園舎	2001	1,160,000	4,100,000	不明	160,126,446	1.143	250,000	218,406,203	1,160,000	1.328	1.328	22%	4,100,000	1.9%	22.0%	46,782,542
屋外倉庫工事	2001		1,265,041	不明	2,931,502	1.143	250,000	3,257,224	-	-	1.143	22%	1,265,041	38.8%	38.8%	1,300,074
屋外倉庫工事	2001		138,753	不明	138,752	1.143	250,000	138,753	-	-	1.143	22%	138,753	100.0%	100.0%	158,593
							250,000					22%			22.0%	
合計							250,000					22%			22.0%	48,241,209

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	54,446,387
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	48,241,209
大規模修繕に必要な費用	12,906,440
設備・車輦等の更新に必要な費用	54,446,387
合計	115,594,036

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
160,126,446	30%	不明	-	58,279,757	12,818,496	12,818,496
2,931,502	30%	不明	-	325,722	87,944	87,944
138,752	30%	不明	-	1	0	0
	30%	-	-			
	30%	-	-			
	30%	-	-			
						12,906,440

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	129,317,182	12	3	32,329,295

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	-	12	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	62,379,594		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	20,668,960		
再取得に必要な財産	115,594,036	168,592,291	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	32,329,295		
計算の特例			適用する
合計	-106,210,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-106,210,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-106,210,000